

平成 2 9 年 2 月 1 4 日

平成 2 8 年 度 第 3 四 半 期 報 告

明治安田生命保険相互会社（執行役社長 根岸 秋男）の平成 2 8 年度第 3 四半期（平成 2 8 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 1 2 月 3 1 日）の業績は添付のとおりです。

（目 次）

1 . 主要業績	・ ・ ・ ・ ・	1 頁
2 . 資産運用の実績（一般勘定）	・ ・ ・ ・ ・	3 頁
3 . 四半期貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	1 2 頁
4 . 四半期損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	1 4 頁
5 . 経常利益等の明細（基礎利益）	・ ・ ・ ・ ・	1 7 頁
6 . ソルベンシー・マージン比率	・ ・ ・ ・ ・	1 8 頁
7 . 実質純資産額	・ ・ ・ ・ ・	1 9 頁
8 . 特別勘定の状況	・ ・ ・ ・ ・	2 0 頁
9 . 保険会社およびその子会社等の状況	・ ・ ・ ・ ・	2 1 頁

以 上

【 照 会 先 】

広 報 部 広 報 グ ル ー プ 0 3 (3 2 8 3) 8 0 5 4



1. 主要業績

(1) 年換算保険料

ア. 保有契約

(単位: 億円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度	
		第3四半期会計期間末	前年度末比
個人保険	15,274	15,492	101.4
個人年金保険	6,692	6,815	101.8
合 計	21,966	22,308	101.6
うち医療保障・生前給付保障等	3,679	3,790	103.0

イ. 新契約

(単位: 億円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	前年同期比
	第3四半期累計期間	第3四半期累計期間	
個人保険	1,133	914	80.7
個人年金保険	274	347	126.7
合 計	1,407	1,262	89.7
うち医療保障・生前給付保障等	273	281	102.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換および保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。

(2) 保有契約高および新契約高

ア. 保有契約高

(単位: 億円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度	
		第3四半期会計期間末	前年度末比
個人保険	711,937	687,556	96.6
個人年金保険	140,035	142,669	101.9
計(+)	851,972	830,225	97.4
団体保険	1,119,188	1,117,673	99.9
団体年金保険	73,454	74,150	100.9

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

イ. 保有契約件数

(単位: 千件、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度	
		第3四半期会計期間末	前年度末比
個人保険	8,925	9,052	101.4
個人年金保険	2,553	2,631	103.1
計(+)	11,478	11,683	101.8

ウ. 新契約高

(単位: 億円、%)

区 分	平成27年度 第3四半期累計期間			平成28年度 第3四半期累計期間			前年 同期比
	新契約	転換による 純増加		新契約	転換による 純増加		
個人保険	17,804	26,648	8,843	13,460	20,974	7,513	75.6
個人年金保険	6,389	6,398	8	8,272	8,279	6	129.5
計(+)	24,194	33,046	8,851	21,733	29,253	7,519	89.8
団体保険	4,967	4,967		2,109	2,109		42.5
団体年金保険	52	52		0	0		1.6

- (注) 1. 「転換による純増加」には、保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

エ. 新契約件数

(単位: 千件、%)

区 分	平成27年度 第3四半期累計期間	平成28年度 第3四半期累計期間	前年同期比
個人保険	745	785	105.4
個人年金保険	131	160	122.0
計(+)	877	946	107.9

- (注) 新契約に転換後契約および保障見直し・特約変更後契約を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位: 億円、%)

区 分	平成27年度 第3四半期累計期間	平成28年度 第3四半期累計期間	前年同期比
保険料等収入	25,287	19,584	77.4
資産運用収益	5,829	5,688	97.6
保険金等支払金	17,375	16,313	93.9
資産運用費用	1,247	1,400	112.3

(4) 総資産

(単位: 億円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第3四半期会計期間末	前年度末比
総 資 産	365,766	379,696	103.8

(5) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、15ページ「注記事項(四半期貸借対照表関係)1.」をご参照ください。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	394,726	1.1	574,543	1.5
買現先勘定				
債券貸借取引支払保証金				
買入金銭債権	223,659	0.6	221,701	0.6
商品有価証券				
金銭の信託				
有価証券	28,789,384	80.4	30,229,801	81.3
公 社 債	16,998,500	47.5	16,968,415	45.6
株 式	3,581,780	10.0	4,093,081	11.0
外 国 証 券	7,910,257	22.1	8,649,607	23.3
公 社 債	5,866,755	16.4	6,630,187	17.8
株 式 等	2,043,502	5.7	2,019,420	5.4
その他の証券	298,845	0.8	518,697	1.4
貸付金	4,949,867	13.8	4,769,402	12.8
保険約款貸付	275,085	0.8	264,821	0.7
一般貸付	4,674,782	13.1	4,504,581	12.1
不動産	889,415	2.5	881,968	2.4
繰延税金資産				
その他	547,927	1.5	514,298	1.4
貸倒引当金	5,457	0.0	5,442	0.0
合 計	35,789,522	100.0	37,186,273	100.0
うち外貨建資産	7,111,751	19.9	8,103,226	21.8

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成27年度 第3四半期累計期間	平成28年度 第3四半期累計期間
現預金・コールローン	212,432	179,817
買現先勘定		
債券貸借取引支払保証金		
買入金銭債権	185	1,957
商品有価証券		
金銭の信託		
有価証券	352,855	1,440,417
公 社 債	253,858	30,084
株 式	73,797	511,300
外 国 証 券	119,119	739,350
公 社 債	234,597	763,431
株 式 等	115,477	24,081
その他の証券	53,674	219,851
貸付金	83,534	180,464
保険約款貸付	11,329	10,264
一般貸付	72,205	170,200
不動産	8,572	7,447
繰延税金資産		
その他	22,229	33,629
貸倒引当金	137	14
合 計	495,361	1,396,750
うち外貨建資産	273,605	991,475

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成27年度 第3四半期累計期間	平成28年度 第3四半期累計期間
利息及び配当金等収入	500,468	499,799
預貯金利息	29	13
有価証券利息・配当金	397,770	401,636
貸付金利息	68,334	64,037
不動産賃貸料	26,121	26,215
その他利息配当金	8,212	7,895
商品有価証券運用益		
金銭の信託運用益	0	
売買目的有価証券運用益		
有価証券売却益	8,202	9,695
国債等債券売却益	2	516
株式等売却益	2,026	1,429
外国証券売却益	6,173	7,749
その他		
有価証券償還益	73,995	43,348
金融派生商品収益		
為替差益	122	963
貸倒引当金戻入額	126	
その他運用収益	10	398
合 計	582,926	554,205

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成27年度 第3四半期累計期間	平成28年度 第3四半期累計期間
支 払 利 息	3,679	8,931
商品有価証券運用損		
金銭の信託運用損		
売買目的有価証券運用損		
有価証券売却損	1,808	26,768
国債等債券売却損	19	362
株式等売却損	323	602
外国証券売却損	1,465	25,804
その他		
有価証券評価損	10,197	17,488
国債等債券評価損	956	
株式等評価損	8,297	359
外国証券評価損	943	17,125
その他		3
有価証券償還損		3,971
金融派生商品費用	85,449	65,966
為替差損		
貸倒引当金繰入額		18
貸付金償却		
賃貸用不動産等減価償却費	7,272	7,226
その他運用費用	9,287	9,674
合 計	117,695	140,046

(5) 売買目的有価証券の評価損益

平成27年度末および平成28年度第3四半期会計期間末とも売買目的有価証券の保有はなく、評価損益は計上していません。

(6) 有価証券の時価情報

(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	4,855,067	5,844,342	989,274	989,964	689
責任準備金対応債券	7,162,085	8,817,642	1,655,556	1,655,563	7
子会社株式及び関連会社株式					
その他の有価証券	12,367,508	15,543,135	3,175,626	3,248,357	72,730
公 社 債	4,752,079	5,292,559	540,479	541,220	741
株 式	1,651,311	3,439,110	1,787,799	1,802,177	14,378
外 国 証 券	5,662,264	6,484,268	822,004	871,607	49,603
公 社 債	5,051,489	5,750,923	699,433	741,873	42,439
株 式 等	610,774	733,345	122,570	129,733	7,163
その他の証券	251,881	274,920	23,038	31,044	8,006
買入金銭債権	25,971	28,278	2,307	2,307	
譲渡性預金	24,000	23,998	1		1
その他					
合 計	24,384,662	30,205,120	5,820,458	5,893,885	73,427
公 社 債	16,458,020	19,619,067	3,161,046	3,161,795	748
株 式	1,651,311	3,439,110	1,787,799	1,802,177	14,378
外 国 証 券	5,778,096	6,606,819	828,722	879,015	50,292
公 社 債	5,167,321	5,873,474	706,152	749,281	43,129
株 式 等	610,774	733,345	122,570	129,733	7,163
その他の証券	251,881	274,920	23,038	31,044	8,006
買入金銭債権	221,352	241,204	19,852	19,852	
譲渡性預金	24,000	23,998	1		1
その他					

(単位:百万円)

区 分	平成28年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	4,758,252	5,630,375	872,122	873,143	1,020
責任準備金対応債券	7,148,889	8,598,392	1,449,502	1,449,505	2
子会社株式及び関連会社株式					
その他の有価証券	13,592,216	17,242,978	3,650,762	3,709,344	58,582
公 社 債	4,895,368	5,371,390	476,021	478,888	2,866
株 式	1,667,986	3,969,158	2,301,172	2,305,577	4,405
外 国 証 券	6,515,774	7,327,308	811,534	862,092	50,558
公 社 債	5,865,222	6,517,681	652,458	697,180	44,721
株 式 等	650,551	809,627	159,075	164,912	5,836
その他の証券	433,576	494,035	60,459	61,207	747
買入金銭債権	22,511	24,089	1,578	1,578	
譲渡性預金	57,000	56,995	4	0	4
その他					
合 計	25,499,359	31,471,746	5,972,387	6,031,992	59,605
公 社 債	16,492,393	19,271,659	2,779,266	2,782,153	2,886
株 式	1,667,986	3,969,158	2,301,172	2,305,577	4,405
外 国 証 券	6,628,280	7,446,190	817,910	868,507	50,597
公 社 債	5,977,728	6,636,563	658,834	703,595	44,760
株 式 等	650,551	809,627	159,075	164,912	5,836
その他の証券	433,576	494,035	60,459	61,207	747
買入金銭債権	220,123	233,705	13,582	14,546	964
譲渡性預金	57,000	56,995	4	0	4
その他					

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第3四半期会計期間末
	満期保有目的の債券	
責任準備金対応債券		
子会社株式及び関連会社株式	890,889	892,410
その他の有価証券	585,469	466,039
非上場国内株式	48,290	28,144
非上場外国株式	527,126	427,126
その他の外国証券	1,461	1,338
その他	8,590	9,429
合 計	1,476,359	1,358,449

【ご参考】 前表に、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	16,458,020	19,619,067	3,161,046	3,161,795	748
株 式	1,651,311	3,439,110	1,787,799	1,802,177	14,378
外 国 証 券	6,564,984	7,353,653	788,668	894,473	105,804
公 社 債	5,167,321	5,873,474	706,152	749,281	43,129
株 式 等	1,397,662	1,480,179	82,516	145,191	62,675
そ の 他 の 証 券	253,003	276,167	23,163	31,171	8,007
そ の 他	245,352	265,203	19,851	19,852	1
合 計	25,172,672	30,953,201	5,780,529	5,909,470	128,940

(単位:百万円)

区 分	平成28年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	16,492,393	19,271,659	2,779,266	2,782,153	2,886
株 式	1,667,986	3,969,158	2,301,172	2,305,577	4,405
外 国 証 券	7,415,167	8,210,196	795,028	881,194	86,166
公 社 債	5,977,728	6,636,563	658,834	703,595	44,760
株 式 等	1,437,439	1,573,633	136,193	177,599	41,405
そ の 他 の 証 券	434,428	494,910	60,481	61,237	755
そ の 他	277,123	290,701	13,578	14,546	968
合 計	26,287,099	32,236,626	5,949,527	6,044,709	95,182

- (注) 1. 本表に記載されていない平成27年度末の有価証券の帳簿価額は688,348百万円(非上場国内有価証券165,348百万円、非上場外国有価証券523,000百万円)です。
2. 本表に記載されていない平成28年度第3四半期会計期間末の有価証券の帳簿価額は570,709百万円(非上場国内有価証券147,709百万円、非上場外国有価証券423,000百万円)です。
3. この結果、開示率は平成27年度末97.3%、平成28年度第3四半期会計期間末97.9%となります。
4. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(7) 金銭の信託の時価情報

・運用目的の金銭の信託

平成27年度末および平成28年度第3四半期会計期間末とも保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

平成27年度末および平成28年度第3四半期会計期間末とも保有していません。

(8) デリバティブ取引の定量的情報

ア. 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	59,990	88,255				148,246
ヘッジ会計非適用分	0	106				107
合 計	59,989	88,149				148,138

(単位:百万円)

区 分	平成28年度第3四半期会計期間末					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	53,837	237,082				183,244
ヘッジ会計非適用分	5	1,008				1,013
合 計	53,832	238,090				184,258

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(平成27年度末:通貨関連89,473百万円、平成28年度第3四半期会計期間末:通貨関連 237,687百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

イ. ヘッジ会計が適用されていないもの

金利関連

(単位:百万円)

店 頭	区 分	平成27年度末			平成28年度第3四半期会計期間末				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
	金利スワップ 固定金利受取 / 変動金利支払	100	100	0	0	100	100	5	5
	合 計				0				5

(注) 金利スワップの差損益は、時価を記載しています。

【ご参考】 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		平成27年度末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本						100	100
	平均受取金利						0.46	0.46
	平均支払金利						0.02	0.02

(単位:百万円、%)

区 分		平成28年度第3四半期会計期間末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本						100	100
	平均受取金利						0.32	0.32
	平均支払金利						0.00	0.00

通貨関連

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末				平成28年度第3四半期会計期間末			
	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店 頭	為替予約							
	売建	12,367		106	106	87,067	798	798
	米ドル	141		0	0	75,500	1,029	1,029
	英ポンド					7,282	143	143
	豪ドル	12,226		105	105	4,284	87	87
	通貨オプション							
	売建							
	コール					105,400		
	米ドル	(-)				(499)	590	90
	買建					105,400		
ブット	(-)				(499)	590	90	
米ドル					89,250			
ブット	(-)				(499)	380	119	
米ドル					89,250			
ブット	(-)				(499)	380	119	
合 計				106				1,008

(注) 1. 為替予約の差損益は、時価を記載しています。

2. ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

株式関連

平成27年度末および平成28年度第3四半期会計期間末とも保有していません。

債券関連

平成27年度末および平成28年度第3四半期会計期間末とも保有していません。

ウ. ヘッジ会計が適用されているもの

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度末		
			契約額等	時価	
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取 / 変動金利支払	保険負債	233,900	233,900	59,067
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取 / 変動金利支払	貸付金	28,948	18,948	922
合 計					59,990

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年度第3四半期会計期間末		
			契約額等	時価	
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取 / 変動金利支払	保険負債	232,600	232,600	53,320
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取 / 変動金利支払	貸付金	27,781	10,781	517
合 計					53,837

【ご参考】 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		平成27年度末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	10,000	15,000	4,118	7,400	16,130	210,200	262,848
	平均受取金利	1.95	1.97	1.51	1.68	1.73	1.89	1.88
	平均支払金利	0.22	0.23	0.01	0.04	0.16	0.06	0.08

(単位:百万円、%)

区 分		平成28年度第3四半期会計期間末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	17,000	7,227	3,800	7,400	15,453	209,500	260,381
	平均受取金利	1.95	1.99	1.50	1.68	1.73	1.89	1.88
	平均支払金利	0.19	0.19	0.00	0.01	0.10	0.00	0.03

通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度末			平成28年度第3四半期会計期間末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約	外貨建債券						
	売建		2,123,031		89,473	2,560,886		237,687
	米ドル		1,808,792		86,840	2,268,690		230,397
	ユーロ		182,880		1,773	171,481		1,401
	豪ドル	131,358		859	120,714		5,888	
繰延ヘッジ	通貨スワップ	外貨建債券						
	ユーロ		35,575	35,575	1,307	35,575	35,575	375
	豪ドル		4,305	4,305	89	4,305	4,305	229
合 計					88,255		237,082	

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています。

株式関連

平成27年度末および平成28年度第3四半期会計期間末とも保有していません。

債券関連

平成27年度末および平成28年度第3四半期会計期間末とも保有していません。

(9) 一般勘定資産全体の含み損益の状況

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第3四半期会計期間末
有 価 証 券	5,780,529	5,949,527
評 価 差 額	3,176,020	3,650,689
オ フ バ ラ ン ス	2,604,508	2,298,837
土 地	331,760	334,012
再 評 価 差 額	202,032	201,208
オ フ バ ラ ン ス	129,727	132,804
そ の 他	58,510	54,179
合 計	6,170,799	6,337,719

- (注) 1. 有価証券は、時価のある有価証券に加え、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等の含み損益相当額を記載しています。
2. 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
3. 土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は平成11年度末に、安田生命は平成12年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含んでいます。
4. 「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計(繰延ヘッジ・特例処理)適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(平成27年度末:通貨関連89,473百万円、平成28年度第3四半期会計期間末:通貨関連 237,687百万円)およびヘッジ会計非適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年度末 要約貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		321,425	509,556
コ ー ル 口 ー ン		90,000	90,000
買 入 金 銭 債 権		223,659	221,701
有 価 証 券		29,535,980	30,977,334
(うち国債)	(14,358,321)	(14,246,727)
(うち地方債)	(697,305)	(640,841)
(うち社債)	(2,069,524)	(2,230,357)
(うち株式)	(3,713,046)	(4,239,521)
(うち外国証券)	(8,053,941)	(8,770,721)
貸 付 金		4,949,867	4,769,402
保 険 約 款 貸 付		275,085	264,821
一 般 貸 付		4,674,782	4,504,581
有 形 固 定 資 産		892,746	885,673
無 形 固 定 資 産		72,801	74,431
代 理 店 貸		30	
再 保 険 貸		718	438
そ の 他 資 産		393,688	354,205
前 払 年 金 費 用		80,366	71,491
支 払 承 諾 見 返		20,854	20,888
貸 倒 引 当 金		5,457	5,442
資 産 の 部 合 計		36,576,681	37,969,680

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年度末 要約貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日現在)
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		31,412,041	31,726,261
支 払 準 備 金		110,142	104,496
責 任 準 備 金		31,060,996	31,338,589
社 員 配 当 準 備 金		240,902	283,174
再 保 險 借 債		683	625
社 債		238,310	353,310
そ の 他 負 債		347,455	800,308
資 産 除 去 債 務		3,097	3,143
そ の 他 の 負 債		344,358	797,164
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		82	82
偶 発 損 失 引 当 金		1	2
価 格 変 動 準 備 金		521,677	549,166
繰 延 税 金 負 債		256,892	388,513
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		82,137	81,844
支 払 承 諾		20,854	20,888
負 債 の 部 合 計		32,880,138	33,921,002
(純 資 産 の 部)			
基 金		260,000	310,000
基 金 償 却 積 立 金		470,000	520,000
再 評 価 積 立 金		452	452
剰 余 金		519,529	430,055
損 失 填 補 準 備 金		9,883	10,387
そ の 他 剰 余 金		509,646	419,668
基 金 償 却 準 備 金		132,000	134,000
価 格 変 動 積 立 金		29,764	29,764
社 会 厚 生 事 業 増 進 積 立 金		48	94
事 業 基 盤 強 化 積 立 金		100,000	100,000
不 動 産 圧 縮 積 立 金		25,123	24,882
特 別 準 備 金		2,000	2,000
別 途 積 立 金		85	85
四 半 期 末 処 分 剰 余 金	*1	220,625	128,841
基 金 等 合 計		1,249,982	1,260,508
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,288,005	2,629,957
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		38,659	38,847
土 地 再 評 価 差 額 金		119,894	119,364
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		2,446,559	2,788,168
純 資 産 の 部 合 計		3,696,542	4,048,677
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		36,576,681	37,969,680

(注)*1 平成27年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年度 第3四半期累計期間 〔平成27年 4月 1日から 平成27年 12月31日まで〕	平成28年度 第3四半期累計期間 〔平成28年 4月 1日から 平成28年 12月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		3,176,635	2,612,467
保 険 料 等 収 入		2,528,728	1,958,499
(うち保 険 料)	(2,528,180)	(1,957,564)
資 産 運 用 収 益		582,926	568,826
(うち利息及び配当金等収入)	(500,468)	(499,799)
(うち金銭の信託運用益)	(0)	()
(うち有価証券売却益)	(8,202)	(9,695)
(うち特別勘定資産運用益)	()	(14,620)
そ の 他 経 常 収 益		64,980	85,142
経 常 費 用		2,960,270	2,442,897
保 険 金 等 支 払 金		1,737,501	1,631,361
(うち保 険 金)	(420,596)	(404,795)
(うち年 金)	(530,563)	(514,306)
(うち給 付 金)	(301,441)	(290,479)
(うち解 約 返 戻 金)	(343,652)	(351,299)
(うちそ の 他 返 戻 金)	(136,716)	(66,573)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		687,909	277,702
責 任 準 備 金 繰 入 額		687,704	277,593
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		205	108
資 産 運 用 費 用		124,752	140,046
(うち支 払 利 息)	(3,679)	(8,931)
(うち有価証券売却損)	(1,808)	(26,768)
(うち有価証券評価損)	(10,197)	(17,488)
(うち金融派生商品費用)	(85,449)	(65,966)
(うち特別勘定資産運用損)	(7,056)	()
事 業 費 用		270,127	262,126
そ の 他 経 常 費 用		139,979	131,661
経 常 利 益		216,364	169,569
特 別 利 益		510	1,030
固 定 資 産 等 処 分 益		510	1,030
特 別 損 失		22,621	29,766
固 定 資 産 等 処 分 損		2,352	1,006
減 損 損 失		753	430
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額		3	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		19,035	27,489
不 動 産 圧 縮 損			333
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金		476	506
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		194,253	140,833
法 人 税 及 び 住 民 税 *1		18,754	13,064
法 人 税 等 合 計		18,754	13,064
四 半 期 純 剰 余		175,499	127,769

(注) *1 法人税及び住民税には、法人税等調整額を含んでいます。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

平成28年度第3四半期会計期間末

1. 四半期特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて計算しております。

2. 責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(平成19年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積立て)が含まれております。

また、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、変額保険および平成7年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として平成26年度において積み立てたものが含まれております。

3. 外貨建その他有価証券のうち債券について、円相場の著しい上昇により生じた換算差額を有価証券評価損として計上しておりますが、この計上の可否を判定するにあたり、当第3四半期累計期間より、12月末日の為替相場による方法から、12月中の平均相場による方法に変更しております。なお、この変更が経常利益および税引前四半期純剰余に与える影響は軽微であります。

4. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	240,902百万円
前期剰余金よりの繰入額	165,707百万円
当第3四半期累計期間社員配当金支払額	123,580百万円
利息による増加等	145百万円
当第3四半期会計期間末現在高	283,174百万円

5. 保険業法第60条の規定により基金を100,000百万円新たに募集いたしました。

6. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の貸借対照表価額は、1,750,084百万円であります。

8. 売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当第3四半期会計期間末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は10,397百万円であります。

9. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。

10. その他の負債には、債券貸借取引に伴う受入担保金400,007百万円を含んでおります。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成28年度第3四半期累計期間

1. 当第3四半期累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失(百万円)		
		土地	建物	計
賃貸不動産等	0件			
遊休不動産等	12件	269	160	430
合計	12件	269	160	430

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.97%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

5 . 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成27年度 第3四半期累計期間	平成28年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	339,159	302,111
キャピタル収益	8,325	10,659
金銭の信託運用益	0	
売買目的有価証券運用益		
有価証券売却益	8,202	9,695
金融派生商品収益		
為替差益	122	963
その他キャピタル収益		
キャピタル費用	97,455	110,224
金銭の信託運用損		
売買目的有価証券運用損		
有価証券売却損	1,808	26,768
有価証券評価損	10,197	17,488
金融派生商品費用	85,449	65,966
為替差損		
その他キャピタル費用		
キャピタル損益 B	89,130	99,564
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	250,029	202,546
臨時収益		
再保険収入		
危険準備金戻入額		
個別貸倒引当金戻入額		
その他臨時収益		
臨時費用	33,664	32,977
再保険料		
危険準備金繰入額	6,364	6,747
個別貸倒引当金繰入額	7	283
特定海外債権引当勘定繰入額		
貸付金償却		
その他臨時費用	27,292	25,946
臨時損益 C	33,664	32,977
経常利益 A + B + C	216,364	169,569

- （注）1．保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額は、基礎利益から除いています。
2．その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額を記載しています。

6 . ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 2 7 年度末	平成 2 8 年度 第 3 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,805,494	7,317,333
基金等	1,079,518	1,131,607
価格変動準備金	521,677	549,166
危険準備金	675,573	682,320
一般貸倒引当金	1,310	1,045
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	2,857,322	3,286,165
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	281,996	283,910
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	966,800	959,929
負債性資本調達手段等	338,310	353,310
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手 段等のうち、マージンに算入されない額		
控除項目		
その他	82,985	69,875
リスクの合計額	1,450,251	1,577,271
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	118,650	118,572
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	56,014	58,907
予定利率リスク相当額 R2	150,273	147,871
最低保証リスク相当額 R7	8,800	10,575
資産運用リスク相当額 R3	1,248,733	1,374,377
経営管理リスク相当額 R4	31,649	34,206
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	938.5%	927.8%

- (注) 1 . 平成 27 年度末については、保険業法施行規則第 86 条および第 87 条ならびに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。平成 28 年度第 3 四半期会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
- 2 . 「最低保証リスク相当額」は、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 2 条第 4 項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

7. 実質純資産額

(単位：百万円)

項 目	平成 2 7 年度末	平成 2 8 年度 第 3 四半期会計期間末
実質純資産額	9,515,679	9,729,328
一般勘定資産に対する比率	26.6%	26.2%

(注) 平成 27 年度末については、保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条第 2 項の規定に基づいて算出しています。平成 28 年度第 3 四半期会計期間末については、この規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		66,061		65,343
変額個人年金保険		345,612		330,885
団体年金保険		387,929		397,863
合 計		799,603		794,093

(2) 保有契約高

ア. 個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	2	6		
変額保険(終身型)	54,077	513,183	53,321	502,379
合 計	54,079	513,190	53,321	502,379

(注) 保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます。

イ. 変額個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	96,785	351,165	96,464	333,884

(注) 保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます。

9. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成27年度第3四半期 連結累計期間	平成28年度第3四半期 連結累計期間
経常収益	32,073	28,196
経常利益	2,158	1,699
親会社に帰属する四半期純剰余	1,733	1,241
四半期包括利益	440	4,134

項目	平成27年度末	平成28年度第3四半期 連結会計期間末
総資産	391,642	402,987
ソルベンシー・マージン比率	983.7%	988.8%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	:	17社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	:	0社
持分法適用の関連法人等数	:	10社
期中における重要な子会社等の異動について	:	無

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

詳細は、25ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1.」をご参照ください。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
以外の会計方針の変更	:	無
会計上の見積りの変更	:	無
修正再表示	:	無

(5) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成27年度末	平成28年度
		要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		481,381	659,535
コールローン		90,000	90,000
買入金銭債権		223,659	221,701
有価証券		30,624,492	31,920,122
貸付金		5,634,123	5,412,528
有形固定資産		930,595	920,430
無形固定資産		527,144	461,511
代理店貸		1,831	1,191
再保険貸		115,877	103,368
その他資産		480,002	441,835
退職給付に係る資産		37,298	49,737
繰延税金資産		2,485	1,376
支払承諾見返		20,854	20,888
貸倒引当金		5,457	5,442
資産の部合計		39,164,289	40,298,784
(負債の部)			
保険契約準備金		33,790,403	33,926,524
支払準備金		707,333	639,438
責任準備金		32,842,168	33,003,911
社員配当準備金		240,902	283,174
代理店借		2,835	2,143
再保険借		832	812
社債		293,445	402,317
その他負債		478,051	910,816
退職給付に係る負債		12,447	10,798
役員退職慰労引当金		82	82
偶発損失引当金		1	2
価格変動準備金		522,116	549,573
繰延税金負債		329,406	466,832
再評価に係る繰延税金負債		82,137	81,844
支払承諾		20,854	20,888
負債の部合計		35,532,618	36,372,637
(純資産の部)			
基金		260,000	310,000
基金償却積立金		470,000	520,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		506,083	412,824
基金等合計		1,236,536	1,243,277
その他有価証券評価差額金		2,291,022	2,653,230
繰延ヘッジ損益		38,659	37,719
土地再評価差額金		119,894	119,364
為替換算調整勘定		26,190	114,372
退職給付に係る調整累計額		32,200	16,645
その他の包括利益累計額合計		2,391,186	2,679,294
非支配株主持分		3,947	3,574
純資産の部合計		3,631,671	3,926,146
負債及び純資産の部合計		39,164,289	40,298,784

(6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	平成27年度第3四半期連結累計期間	平成28年度第3四半期連結累計期間
		〔平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで〕	〔平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		3,207,332	2,819,604
保険料等収入		2,546,755	2,112,854
資産運用収益		582,345	603,941
(うち利息及び配当金等収入)	(499,277)	(532,511)
(うち金銭の信託運用益)	(0)	()
(うち有価証券売却益)	(8,334)	(11,048)
(うち特別勘定資産運用益)	()	(14,620)
その他経常収益		78,231	102,808
経常費用		2,991,444	2,649,615
保険金等支払金		1,745,797	1,741,868
(うち保険金)	(425,828)	(449,189)
(うち年金)	(530,654)	(515,460)
(うち給付金)	(303,445)	(354,689)
(うち解約返戻金)	(344,622)	(352,047)
責任準備金等繰入額		689,825	279,529
責任準備金繰入額		689,619	279,421
社員配当金積立利息繰入額		205	108
資産運用費用		126,269	156,232
(うち支払利息)	(3,733)	(19,785)
(うち有価証券売却損)	(1,808)	(26,867)
(うち有価証券評価損)	(10,197)	(17,599)
(うち特別勘定資産運用損)	(7,056)	()
事業費用		281,568	318,382
その他経常費用		147,983	153,602
経常利益		215,887	169,989
特別利益		510	1,231
固定資産等处分益		510	1,231
特別損失		22,644	29,897
固定資産等处分損		2,355	1,011
減損損失		758	533
偶発損失引当金繰入額		3	0
価格変動準備金繰入額		19,049	27,509
不動産圧縮損			333
社会厚生事業増進助成金		476	506
その他特別損失			1
税金等調整前四半期純剰余		193,753	141,323
法人税及び住民税等		19,993	17,349
法人税等調整額		226	711
法人税等合計		20,219	16,637
四半期純剰余		173,533	124,685
非支配株主に帰属する四半期純剰余		168	554
親会社に帰属する四半期純剰余		173,365	124,131

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	平成27年度第3四半期連結累計期間 〔平成27年4月1日から〕 〔平成27年12月31日まで〕	平成28年度第3四半期連結累計期間 〔平成28年4月1日から〕 〔平成28年12月31日まで〕
		金額	金額
四半期純剰余		173,533	124,685
その他の包括利益		129,504	288,717
その他有価証券評価差額金		138,900	361,400
繰延ヘッジ損益		4,632	940
土地再評価差額金		208	34
為替換算調整勘定		236	70,197
退職給付に係る調整額		18,309	15,563
持分法適用会社に対する持分相当額		13,517	17,141
四半期包括利益		44,029	413,403
親会社に係る四半期包括利益		43,865	412,805
非支配株主に係る四半期包括利益		163	598

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

平成28年度第3四半期連結会計期間末

1. 四半期特有の会計処理

当社の税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等を含めて計算しております。

2. 当社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(平成19年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積立て)が含まれております。

また、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、変額保険および平成7年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として平成26年度において積み立てたものが含まれております。

一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

3. 当社は、外貨建その他有価証券のうち債券について、円相場の著しい上昇により生じた換算差額を有価証券評価損として計上しておりますが、この計上の要否を判定するにあたり、当第3四半期連結累計期間より、第3四半期連結会計期間末日の為替相場による方法から、第3四半期連結会計期間末前1ヵ月の平均相場による方法に変更しております。なお、この変更が経常利益および税金等調整前四半期純剰余に与える影響は軽微であります。

4. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	240,902百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	165,707百万円
当第3四半期連結累計期間社員配当金支払額	123,580百万円
利息による増加等	145百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	283,174百万円

5. 保険業法第60条の規定により基金を100,000百万円新たに募集いたしました。

6. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の連結貸借対照表価額は、1,750,084百万円であります。

8. 売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当第3四半期連結会計期間末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は10,397百万円であります。

9. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債376,132百万円を含んでおります。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

平成28年度第3四半期連結累計期間

1. 当社の当第3四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失 (百万円)		
		土地	建物	計
賃貸不動産等	0件	-	-	-
遊休不動産等	12件	269	160	430
合計	12件	269	160	430

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.97%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は37,360百万円、のれんの償却額は4,116百万円であります。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,195,368	6,838,171
資本金又は基金等	626,226	739,273
価格変動準備金	522,116	549,573
危険準備金	675,607	682,352
異常危険準備金	9,116	9,439
一般貸倒引当金	1,310	1,045
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	2,859,755	3,320,990
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	288,299	289,088
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	44,743	23,221
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	966,800	959,929
負債性資本調達手段等	363,901	376,132
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		
控除項目	156,398	137,215
その他	83,374	70,783
リスクの合計額	1,259,489	1,383,026
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	155,024	152,077
一般保険リスク相当額 R ₅	1,782	1,788
巨大災害リスク相当額 R ₆	500	475
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	56,391	59,223
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉		
予定利率リスク相当額 R ₂	150,281	147,879
最低保証リスク相当額 R ₇	8,800	10,575
資産運用リスク相当額 R ₃	1,053,088	1,176,505
経営管理リスク相当額 R ₄	28,517	30,970
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	983.7%	988.8%

- (注) 1. 平成27年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。平成28年度第3四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(8) セグメント情報

平成28年度第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。